

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 令和2年度京都府水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		5,361,301	
			4,984,073	
	2 営業外収益	1 給水収益	4,964,949	給水料金
		2 その他営業収益	19,124	水質検査受託費等
		1 受取利息	83	預金利息等
		2 他会計補助金	14,609	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	362,441	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
4 雑収益	95			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		13,825,276	
			4,438,583	
		1 原水、浄水及び送水費	1,796,634	{ 事業所職員給与費 336,046千円 事業所営業費 1,460,588千円
		2 総係費	176,167	{ 本庁職員給与費 158,846千円 本庁営業費 17,321千円
	2 営業外費用	3 減価償却費	2,465,781	固定資産減価償却費
		4 資産減耗費	1	
		1 支払利息	369,888	{ 企業債利息 335,231千円 長期借入金利息 40千円 割賦負担金利息 34,617千円
		2 消費税及び地方消費税	17,400	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失	3 雑支出	974	府営水道受水市町水道事業経営健全化事業費補助金
		1 減損損失	8,997,431	
		4 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		3,454,157	
			2,752,000	
	2 出資金	1 企業債	2,752,000	
		1 出資金	616,796	一般会計からの出資金
	3 補助金	1 出資金	616,796	
		1 国庫補助金	85,360	
		4 固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		5,676,792	
			3,650,701	
		1 府営水道施設拡張事業費	46,920	
		水源開発負担金	34,409	
		建設利息	12,511	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 府営水道施設改良事業費	3,603,781	
		諸施設費	2,343,093	{ 工事費 2,258,823千円 設備費 63,770千円 補償費 20,500千円
		総係費	172,783	委託費
		水源開発負担金	1,061,933	
		建設利息	25,972	
	2 企業債償還金		2,025,091	
	1 企業債償還金		2,025,091	
	3 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	

2 令和2年度京都府水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 8,746,360,000
減価償却費	2,465,781,000
資産減耗費	1,000
減損損失	8,997,431,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 238,949,000
長期前受金戻入額	△ 362,441,000
受取利息	△ 83,000
支払利息	369,888,000
未収金の増減額 (△は増加)	17,309,000
未払金の増減額 (△は減少)	17,400,000
小計	2,519,977,000
利息の受取額	83,000
利息の支払額	△ 369,888,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,150,172,000

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,328,505,951
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 232,800,000
国庫補助金等による収入	77,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,483,704,951

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,752,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,025,090,232
その他の一般会計借入金による収入	370,000,000
一般会計からの出資による収入	616,796,000
ダム割賦負担金による支出	△ 800,248,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	913,456,805
資金増加額 (又は減少額)	579,923,854
資金期首残高	1,964,435,362
資金期末残高	2,544,359,216

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	51 (1)	14,905	215,742
前年度	0	50 (2)	0	216,327
比較	0	1 (Δ1)	14,905	Δ 585

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当	費計	法定福利費	合計
180,490	411,137	83,755	494,892
191,726	408,053	80,143	488,196
Δ 11,236	3,084	3,612	6,696

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	7,266	15,493	3,492
	前年度	6,582	15,465	3,768
	比較	684	28	Δ 276
	区分	勤勉手当	退職給与金	
	本年度	43,861	30,662	
	前年度	43,560	44,650	
	比較	301	Δ 13,988	

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
7,186	371	8,052	5,911	58,196
6,238	371	8,051	5,989	57,052
948	0	1	Δ 78	1,144

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	51 (1)	0	215,742
前 年 度	0	50 (2)	0	216,327
比 較	0	1 (△1)	0	△ 585

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	7,266	15,493	3,492
	前 年 度	6,582	15,465	3,768
	比 較	684	28	△ 276
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	本 年 度	43,861	30,662	
	前 年 度	43,560	44,650	
	比 較	301	△ 13,988	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	14,905	2,023	16,928
前 年 度	—	—	—
比 較	14,905	2,023	16,928

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
		178,467	394,209
191,726	408,053	80,143	488,196
△ 13,259	△ 13,844	1,368	△ 12,476

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
7,186	371	8,052	5,911	56,173
6,238	371	8,051	5,989	57,052
948	0	1	△ 78	△ 879

法定福利費	合 計
2,244	19,172
—	—
2,244	19,172

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 585	1 給与改定に伴う増減分	151	$\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $216,327 \times 0.0007$
		2 昇給に伴う増加分	358	$\left[\begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $3,056 \times 39 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 1,094	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 11,236	1 制度改正に伴う増減分	929	勤勉手当 929 千円
		2 その他の増減分	△ 12,165	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前年度	給料の改定率	0.07%	
	給与改定実施時期	平成31年4月1日	
平均昇給率	0.90%		
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	51 (1)	0 (0)	51 (1)
前 年 度	50 (2)	0 (0)	50 (2)
増 減	1 (△1)	0 (0)	1 (△1)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職
令和元年10月1日 現在	平均給料月額	340,406 ^円
	平均給与月額	418,460
	平均年齢	48.2 ^歳
平成30年10月1日 現在	平均給料月額	351,152 ^円
	平均給与月額	450,271
	平均年齢	47.9 ^歳

イ 初任給

区	分	行政職
高	校 卒	156,700 ^円
大	学 卒	191,000
一般会計の制度	高 校 卒	156,700
	大 学 卒	191,000

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和元年10月1日現在	1 級	1 (0)	2.0 (0)
	2 級	7 (0)	13.7 (0)
	3 級	11 (1)	21.6 (100.0)
	4 級	19 (0)	37.2 (0)
	5 級	7 (0)	13.7 (0)
	6 級	3 (0)	5.9 (0)
	7 級	2 (0)	3.9 (0)
	8 級	1 (0)	2.0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	51 (1)	100.0 (100.0)
平成30年10月1日現在	1 級	1 (0)	2.0 (0)
	2 級	8 (0)	16.0 (0)
	3 級	8 (2)	16.0 (100.0)
	4 級	19 (0)	38.0 (0)
	5 級	8 (0)	16.0 (0)
	6 級	3 (0)	6.0 (0)
	7 級	1 (0)	2.0 (0)
	8 級	2 (0)	4.0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成30年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	50 (2)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区	分	全職種	行政職
給料総額に対する比率		0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在)		7.7	7.7
特殊勤務手当の名称		危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計
		6 月	12 月	
本 年 度		2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)
前 年 度		2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
一般会計の制度		2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区	分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等		24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
1 継続			
令和元年度府営水道施設改良事業費	1,407,000	令和元年度	0
2 追加			
令和2年度府営水道施設改良事業費	466,000	—	0

令和2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
令和2年度 ～令和3年度	1,407,000	1,407,000	0	0	0
令和2年度 ～令和3年度	466,000	466,000	0	0	0

5 令和元年度京都府水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

勘定科目	金額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,498,811,000		
(2) その他営業収益	19,194,000	4,518,005,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	1,772,029,000		
(2) 総係費	175,643,000		
(3) 減価償却費	2,600,968,000		
(4) 資産減耗費	1,000	4,548,641,000	
営業利益			△ 30,636,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	212,000		
(2) 他会計補助金	23,927,000		
(3) 長期前受金戻入	399,333,000		
(4) 雑収益	312,000	423,784,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	440,143,000		
(2) 雑支出	2,316,000	442,459,000	
5 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	△ 19,675,000
経常利益			△ 50,311,000
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) 固定資産売却損	1,000	2,000	2,000
当年度純損失			50,313,000
前年度繰越欠損金			779,649,552
当年度未処理欠損金			829,962,552

6 令和元年度京都府水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	90,049,837,328		
減価償却累計額	△ 43,151,809,382	46,898,027,946	
(2) 無形固定資産		18,615,798,555	
(3) 投資その他の資産		75,000,000	
(4) 建設仮勘定		10,984,197,000	
固定資産合計			76,573,023,501
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,964,435,362	
(2) 未収金		440,613,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			2,431,027,362
資産合計			79,004,050,863
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		26,456,471,814	
(2) 引当金		1,388,629,344	
(3) その他固定負債		492,149,353	
固定負債合計			28,337,250,511
4 流動負債			
(1) 企業債		2,025,090,232	
(2) 引当金		38,866,000	
(3) その他流動負債		804,177,530	
流動負債合計			2,868,133,762
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,210,393,288		
長期前受金収益化累計額	△ 9,491,762,622	9,718,630,666	
繰延収益合計			9,718,630,666
負債合計			40,924,014,939

勘定科目	金額		
資本の部（貸方）			
6 資本金			36,506,355,692
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 829,962,552		
利益剰余金合計		△ 829,962,552	
剰余金合計			1,573,680,232
資本合計			38,080,035,924
負債資本合計			79,004,050,863

7 令和2年度京都府水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	92,302,025,628		
減価償却累計額	△ 45,029,495,382	47,272,530,246	
(2) 無形固定資産		14,956,875,555	
(3) 投資その他の資産		75,000,000	
(4) 建設仮勘定		5,366,709,651	
固定資産合計			67,671,115,452
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,544,359,216	
(2) 未収金		423,304,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			2,993,642,216
資産合計			70,664,757,668
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		27,389,036,329	
(2) 引当金		1,149,875,344	
固定負債合計			28,538,911,673
4 流動負債			
(1) 企業債		1,819,435,485	
(2) 未払金		17,400,000	
(3) 引当金		38,671,000	
(4) その他流動負債		866,077,920	
流動負債合計			2,741,584,405
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,287,993,288		
長期前受金収益化累計額	△ 9,854,203,622	9,433,789,666	
繰延収益合計			9,433,789,666
負債合計			40,714,285,744

勘定科目	金額		
	円	円	円
資本の部（貸方）			
6 資本金			37,123,151,692
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度末処分利益剰余金	△ 9,576,322,552		
利益剰余金合計		△ 9,576,322,552	
剰余金合計			△ 7,172,679,768
資本合計			29,950,471,924
負債資本合計			70,664,757,668

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 5～75年

機械及び装置 5～22年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金及び貸付金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

ただし、資産の廃止の意思決定を行った資産等については、個々に独立した資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類
水道事業	日吉ダム及び比奈知ダムの未利用水源に係る資産（水利権、ダム使用権）

(3) 減損損失の認識及び測定について

日吉ダム及び比奈知ダムの未利用水源に係る資産について、回収可能価額が無いため、帳簿価額を0千円とし、当該減少額8,997,431千円を減損損失として計上している。

内訳は、水利権46,191千円、ダム使用権8,951,240千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和元年度において、退職手当として58,875千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

令和2年度において、退職手当として19,416千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

令和元年度において、修繕引当金から190,000千円を取り崩す。

令和2年度において、修繕引当金から250,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和元年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から38,175千円を取り崩す。

令和2年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から38,866千円を取り崩す。